

令和6年度

第1回定時評議員会会議（案）

（令和6年6月14日）

於：如水会館「コンファレンスルーム」

一般財団法人国土地盤情報センター

令和5年度 事業報告

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

1. 会議に関する事項

1-1 評議委員会

6月16日 定時評議委員会（於 如水会館 会議室）

[議事]

第1号議案 令和4年度事業報告の件

第2号議案 令和4年度（自令和4年4月1日～至令和5年3月31日）貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）及び監査報告の件

報告事項1 令和5年度 事業計画の報告

報告事項2 令和5年度 予算の報告

*評議委員会終了後、「創立5周年記念懇親会」を開催した。

1-2 理事会

理事会は、理事長、理事及び監事の7名で構成し、次のとおり開催した。

5月24日 第1回理事会（於 如水会館 会議室）

[議事]

1. 令和4年度事業報告と決算（案）について
2. 各種事業の進捗状況について
3. その他

2月22日 第2回理事会（於 如水会館 会議室）

[議事]

1. 事業の進捗状況
2. 令和6年度予算（案）と事業計画（案）
3. 役員改選の件
4. その他

2. 各種事業に関する事項

2-1 地盤情報のデータプラットフォームの構築と運営

(1) ホームページの運用

(2) 地盤情報の収集システムの運営

地盤情報の検定受付と検定を実施した。

(3) 「国土地盤情報データベース」の運営

2-2 WEB-GISによる情報提供機能の開発と供用

(1) Web-GISの機能改良と情報提供の実施

「一般公開」サイトに登録する地盤情報の充実を図った。

(2) 「地質柱状図対比図」作成機能の開発と提供

(3) 国土地盤情報検索サイト「Kunijiban」との連携

(4) 国土交通省が運用を開始するインフラデータプラットフォームとの連携

2-3 品質確保策の検討と実施

(1) 検定事業の実施

(2) 検定システムの機能強化と運用

(3) 受付業務支援システムの機能強化と運用

国のインボイス制度に対応するためのシステム変更を実施した。

(4) 検定実施機関との連携

以下の2つの機関を実際の検定作業を担当する検定部としている。

- ・北海道士質試験協同組合
- ・協同組合関西地盤環境研究センター

① 上記の検定部の担当者と「検定業務に関する連絡会」を1回（10月13日）開催した。

② 港湾空港関係の地盤情報の検定について

当センターで検定を終了した地盤情報を年度末で集計・集約した上で、（一社）海洋調査協会へ送付した。

(5) 地盤情報の品質管理評価について

検定申込み時に提出されてくる「関連情報」と「検定データ」について基準を設けて評価した。

(6) 地質情報管理士の活用について

検定申込画面に電子納品担当者の入力欄を設置している。また、地盤情報管理資格者（地質情報管理士）の有無と資格者の場合は資格番号を記載する仕様としている。

(7) 「地盤情報の電子納品と検定に関する講習会」の開催について

九州地区で最後となる鹿児島県で開催した。

開催日時：令和5年7月12日 13:30～15:00

開催場所：鹿児島県プロパンガス会館 2F大会議室

2-4 関係機関（産官学）への協力依頼

国土交通省の協力を得て、地盤情報の収集と提供に関する協定書の締結に関するPR活動を実施した。

- ・地方公共団体及び政令指定都市の担当者
- ・公益事業者、特殊法人の担当者

協定の締結状況を以下に示す。

令和5年3月31日現在

協定締結状況		
中央官庁	国土交通省全地方整備局	○
	国土交通省北海道開発局	○
	農林水産省全農政局	○
	内閣府沖縄総合事務局	○
	最高裁判所	○
地方官庁	都道府県 (38/47 道府県)	81%
	政令指定都市 (11/20 市)	55%
	市町村 (940/1718 市町村)	55%
	公社など	○
機 構	鉄道運輸機構	○
	水資源機構	○
高速道路会社	NEXCO 東・中・西	○
	首都高速、阪神高速、本四高速	○

2-5 関連委員会の設置と検討

2-6 その他

(1) 緊急公開サイト


令和6年1月1日に発生した能登半島地震では、国土交通省等との連携で緊急公開サイトを1月12日に開設した。

地盤情報の緊急公開

<令和6年能登半島地震>

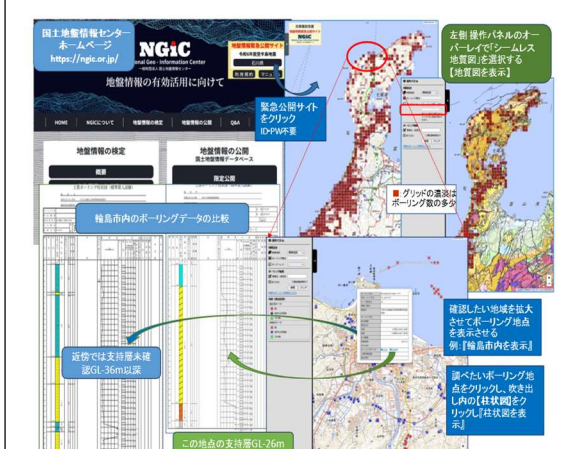
令和6年1月

(財)国土地盤情報センター



令和6年1月 国土交通省TEC-FORCE(テックフォース)撮影

月日	曜日	閲覧数	備考
1月12日	金	2,564	午前3時開設
1月13日	土	313	
1月14日	日	162	
1月15日	月	5,260	
1月16日	火	5,230	
1月17日	水	5,478	
1月18日	木	7,895	
1月19日	金	6,809	
1月20日	土	229	
1月21日	日	107	
1月22日	月	4,005	
1月23日	火	3,907	
1月24日	水	4,284	
令和6年1月閲覧計		46,243	



国土地盤情報センター
ホームページ
https://ngic.or.jp/

地盤情報の有効活用に向けて

緊急公開サイトをクリック
ID・PW不要

左側 操作パネルのオーバーレイでズームレス地盤図を閲覧する【地質図を表示】

地盤情報の検索

地盤情報の公開
高度地盤情報サービス

輪島市内のボーリングデータの比較

近傍では支持層未達
深さCL-36m以下

この地点の支持層CL-26m

確認したい地域を拡大
させてボーリング地点
を表示する
例:【輪島市内を表示】

調べたいボーリング地点
をクリックし、吹き出し
内の【柱状図をク
リック】柱状図を
表示。

- (2) 地質リスクマネジメントとの連携。
- (3) 地盤情報 [一般公開] 運営サポートメンバーの新規募集を実施した。
- (4) 創立5周年記念事業を実施した。

記念祝賀会を以下で開催した。

開催要領

開催日時：令和5年6月16日 17:30～19:30

開催場所：如水会館 3F「松風の間」

参加者数：65名

招待者：佐藤顧問、国土交通省、地方自治担当者、全地連会長
両検定部の理事長、サポートメンバー（14機関）

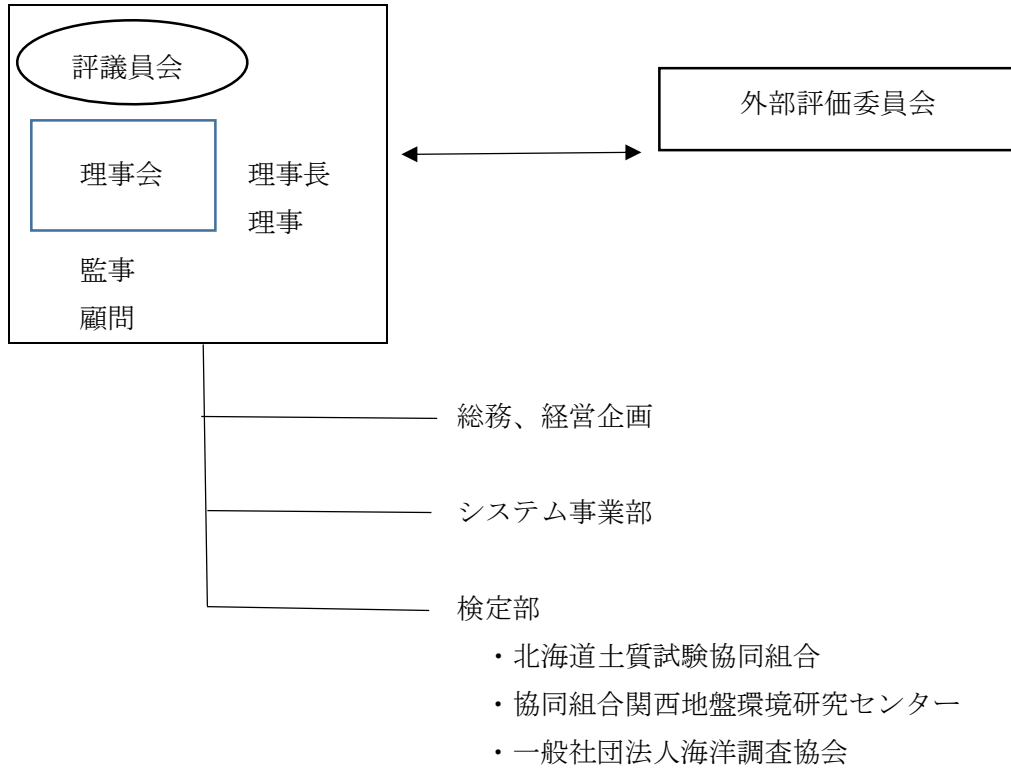
なお、開催を予定していた「地盤情報の活用に関する座談会」は、実施を見送った。

3. 検定実施結果について

令和5年度に実施した検定数量は、以下のとおり。

発注者	本数（件数）
国交省	5,314本（795件）
関係省庁	137本（25件）
農水省	210本（61件）
自治体・公益事業者	20,844本（5,489件）
合計	26,505本（6,370件）

令和5年度 組織



令和5年度の決算

(単位：円)

経常収益計	64,620,561
経常費用計	61,633,362
当期経常増減額	2,987,199

令和6年度 事業計画

国土の基盤となる情報には各種のものがありますが、地盤情報はその取得目的である設計・施工への活用が完了したあとにおいても維持管理面で役立つだけでなく、その後その周辺において計画される各種の事業においても極めて有用な情報となります。また、地盤情報は地質や地盤に関係した各種災害のハザードマップを作成するうえでも不可欠な情報と言えます。本年1月1日の能登半島地震では、広範囲で発生した液状化による被害が生活再建への大きな障壁となっています。液状化しやすい地盤を事前に把握してマップ化しておくことが今後の対策に生かすための有効な手段となります。

一般財団法人国土地盤情報センターは、官民の多くの機関から提供して頂いた貴重な地盤情報を全国一括で管理する「国土地盤情報データベース」の運営機関として国土交通省から認可された組織です。幅広く活用して頂くことを目的として、より多くの地盤情報を収集し、品質や利活用技術を向上させていくための活動を持続的に展開してまいります。

1. 地盤情報のデータプラットフォームの運営

- (1) 地盤情報の収集システム（受付システム）の運用
- (2) 地盤情報のデータベースの運用
- (3) 上記を統合した「国土地盤情報データベース」の運営

2. WEB-GISによる情報提供機能の開発と供用

- (1) Web-GISの機能改良と情報提供
 - ・「一般公開（閲覧フリー）」で公開する地盤情報の充実
 - ・「地質柱状図対比図」作成機能の提供
- (2) 国土地盤情報検索サイト「Kunijiban」との連携
 - ・「Kunijiban」への地盤情報の提供

3. 品質確保策の検討と実施

- (1) 検定事業の的確な運用
- (2) 検定システムの運用と機能改善の継続
- (3) 検定実施機関との連携
- (4) 電子納品に関する関連講習会への講師派遣
- (5) オンライン電子納品の現状把握と今後の対応
- (6) 品質向上に向けたASP活用の検討
- (7) 検定受付時における「土質試験責任者」の記載欄の設置

4. 関連委員会の設置と検討

- (1) (仮称)「建築ボーリングに関する委員会」への対応
- (2) (仮称)「運営委員会」の新設の検討

5. 関係機関（産官学）への協力依頼

- (1) 地盤情報の提供依頼
 - ・協定未締結の地方公共団体等への PR の継続
- (2) 関連情報の提供

6. 関連するシステムの開発の実施

- (1) 検定業務支援システムの開発
- (2) 受付業務支援システムの開発
- (3) 検定申込者支援システムの開発

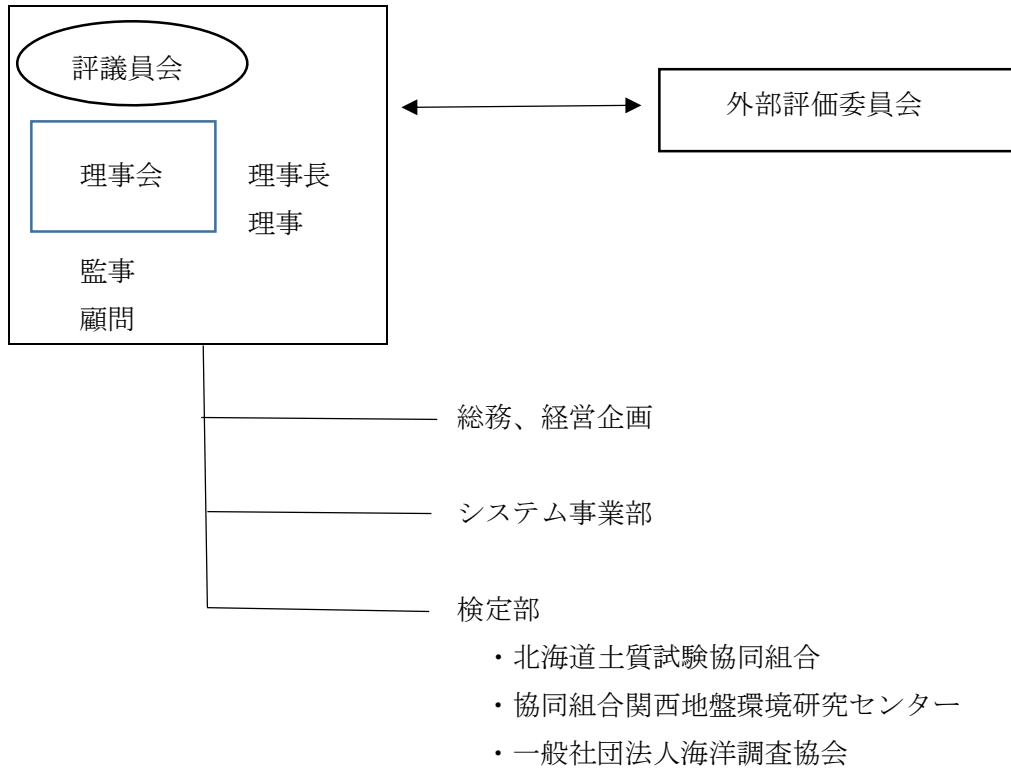
7. 国との連携強化と事業提案の実施

- (1) BIM/CIM との連携強化策の提案
- (2) オンライン電子納品との連携策の提案
- (3) 電子納品要領の改定案の策定

8. その他

- (1) 地盤情報の2次利用の機能追加の検討
- (2) 地質リスクマネジメントとの連携
 - ・地質リスク情報（リスク管理表）のデータベース化に関する提案
- (3) 地盤情報の利活用事例集のとりまとめ
- (4) その他
 - ① 地盤データの利活用の具体的な事例紹介
 - ② 一般公開の運営サポートメンバーの新規募集
 - ③ 事務所移転の検討

令和6年度 組織



令和6年度の予算

(単位：円)

経常収益計	78,000,000
経常費用計	77,950,000
当期経常増減額	50,000